

### 1. 「兵士が村焼いた」、ロヒンギャ住民

西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題で、ミャンマー政府は 21 日、国際的な批判の高まりを受け、共同通信など一部のメディアに対し、破壊された村々への立ち入りを認めた。取材に応じた住民は口々に「国軍兵士らが村を焼いた」などと証言した。国軍の掃討作戦が始まった 10 月以降、日本メディアが現地に入るのは初めて。ミャンマー情報省幹部や警官が同行したが、焼き打ちに遭った村の住民たちは「兵士が家を焼くのを見た」「兵士が住民を殺したと聞いた」などと話し、国軍を厳しく批判した。村一帯には黒焦げの残骸が散乱し、家屋は原形をとどめていない。隣国バングラデシュに逃れた人も多いが、ある住民は「バングラデシュも環境が悪いと聞き村にとどまった。どこにも行き場がない」と悲嘆に暮れた。メディアの一行は 21 日、ラカイン州の主要都市マウンドーを出発、10 月に武装勢力が襲撃した警察施設も訪れた。この襲撃への報復として国軍が掃討作戦を始め、ロヒンギャの迫害が多数報告されるようになった。これまでミャンマー政府は治安悪化を理由に現地取材を禁止してきた。今回も外国人記者を除くミャンマー人記者のみ取材が許された。ロヒンギャの迫害を巡っては、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の呼び掛けで 19 日に東南アジア諸国連合 (ASEAN) の臨時外相会議が開かれた。スー・チー氏は現状を説明した上で理解を求めたが、踏み込んだ協議は行われず具体的成果に乏しかった。

### 2. 取材に応じた住民遺体で発見、ラカイン州のロヒンギャ

西部ラカイン州で国軍がイスラム教徒少数民族ロヒンギャを迫害している問題で、情報省が国内外の一部メディア向けに企画した現地取材でインタビューに応じたロヒンギャ男性 (41) が、遺体で見つかったことが分かった。首が切断されており、何者かに殺害されたとみられる。地元警察が 23 日明らかにした。ラカイン州ではイスラム武装勢力の活動が指摘されており、国軍の協力者と見なされて殺害された可能性もある。21 日の取材には共同通信のミャンマー人の助手も参加。男性はインタビューで国軍通訳として働いたと話した後、行方不明になっていた。

### 3. 虐殺中止へ日本関与を、ロヒンギャ難民が訴え

ミャンマーでイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題で、埼玉県桶川市在住のロヒンギャ難民ゾーミン トゥさん (44) が 22 日、東京都内で記者会見し「軍による虐殺が行われている。ミャンマーに経済援助を続け、影響力のある日本政府がやめるように働き掛けてほしい」と訴えた。会見は、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) 日本などが開催。ゾーミントゥさんは迫害が問題化している西部ラカイン州出身。1998 年に来日し、2002 年に難民申請が認められた。同州には今も親族や友人が暮らし、携帯電話やインターネットで連絡を取り合う。「国軍が処刑、拷問、レイプなどを繰り返している。民主化が進んでもロヒンギャへの迫害は変わっていない」と憤った。HRW 日本の土井香苗代表は、ミャンマー政府に迫害に関する国際的な調査や人道支援の受け入れなどを求めた。

### 4. ロヒンギャ暴行で警官拘束、映像出回る

ミャンマー政府は 2 日、西部ラカイン州の村で昨年 11 月に、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの住民を暴行した疑いがあるとして、複数の警察官を拘束したと発表した。暴行を撮影した映像がインターネット上に出回っていた。ラカイン州では昨年 10 月以降、国軍などの治安機関によるロヒンギャ住民の殺害や暴行が多数報告されているが、政府は一貫して否定してきた。治安機関の関与を一定程度認めたのは初めてとみられる。映像は約 1 分間で、数十人の男性らが屋外に座らされ、うち一人の顔面や体を警察官が強く蹴ったり、たたいたりする様子が写っている。

### 5. ロヒンギャ流入「5 万人」 バングラ外務省

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する迫害問題で、隣国バングラデシュの外務省は 30 日までに、ロヒンギャとみられる 5 万人近くのミャンマー人が 10/09 以降、バングラデシュに逃れて避難しているとの見方を示した。

### 6. スー・チー氏の対応批判、平和賞受賞者ら

少数民族ロヒンギャが迫害されている問題で、ノーベル平和賞受賞者ら 23 人がアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の対応が不十分だと批判し、国連安全保障理事会で同問題を議題として取り上げるよう促す連名の書簡を安保理に送付した。安保理外交筋が 29 日、明らかにした。書簡には南アフリカのツツ元大主教、パキスタン出身のマララ・ユスフザイさんやイランの人権活動家シリン・エバディさんらノーベル平和賞の受賞者 11 人のほか、人権活動家が名を連ねた。

## 7. ロヒンギャ迫害を否定＝政府調査委が中間報告

西部ラカイン州でのイスラム系少数民族ロヒンギャに対する人権侵害疑惑などの問題を調べている政府の調査委員会は3日、「ジェノサイド(集団殺害)や宗教上の迫害はなかった」と主張する中間報告を発表した。中間報告はまた、治安部隊による女性住民への性的暴行疑惑に関して「証拠不十分」、放火や違法な拘束、拷問の疑いについても「調査中」と説明した。ミン・スエ副大統領を委員長とする調査委は、ロヒンギャへの人権侵害を訴える住民らの証言が相次ぎ、ミャンマー政府を批判する声が国際的に高まったのを受けて昨年12月1日に設置された。1月末までにティン・チョー大統領に最終報告書を提出する予定。一方、国営メディアによると、内務省は3日、ロヒンギャ住民への暴行に関与したとして、警官8人に法的措置を取ると発表した。この問題は、ラカイン州の村で昨年11月、拘束したロヒンギャの若者に複数の警官が殴る蹴るの暴行を加える様子を収めたビデオがソーシャルメディアに投稿されて発覚した。

## 8. 若者代表がスー・チー氏と会談、具体論なく不満

ネピドーで1日、スー・チー国家顧問兼外相と若者代表との和平に関する協議が開かれたが、参加した若者代表は、「会談は具体論に欠け、満足のいく内容ではなかった」と不満を漏らした。会談に参加したのは、国家若者政策策定委員会の委員、ミャンマー女性連盟、障がい者の代表の計18人。北部カチン州、東部カヤー州、北西部チン州を除く11州・管区から代表者が集まり、1時間にわたり和平について協議する予定だった。

## 9. バガン観光開発を日本が支援 世界遺産登録後の訪問増にらみ

ミャンマー政府が中部の遺跡都市バガンの国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産登録を目指す中、日本が国際協力機構(JICA)を通じて観光振興を包括的に支援している。将来的な観光客の大幅増を見越した支援で、登録申請を控えた物理的インフラ整備への制約や、旧来の観光業者との利害調整といった難しさも抱えつつ、将来、他地域へも展開できる振興モデル構築を目指している。

## 10. バゴ橋建設へ、政府間で円借款文書を交換

日本外務省は23日、ミャンマーの首都ネピドーで、樋口建史駐ミャンマー日本国大使とミャンマーのマウン・マウン・ウイン計画・財務副大臣との間で310億5,100万円を供与限度額とする円借款1件に関する書簡を交換したと発表した。最大都市ヤンゴン東部タタタ郡区と、バゴ川を隔てた南東部タンリン郡区を結ぶ橋の建設は、タンリン郡区で日本の官民が参画し開発が進むティラワ経済特区(SEZ)へのアクセス改善、直接投資促進につながると期待される。供与条件は金利0.01%、据え置き期間10年を含め、償還期間は40年。調達条件は一般アンタイトとなる。安倍晋三首相が今年9月、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談した際、バゴ橋建設を含む円借款6案件で最大1,250億2,100万円を供与すると発表していた。中国の支援で完成した既存のタンリン橋は片側1車線で交通渋滞が深刻化している。

## 11. 中国人関与の低価格小売店、違法性を調査へ

ミャンマーの2大都市で、中国人が経営しているとみられる低価格小売店の違法性に関する調査が進められている。来年初めに経営の実態や認可状況を調査した結果が公表される見通しだ。調査対象は、最大都市ヤンゴンと第2の都市マンダレーの「5000チャット(約428円)ストア」。過去1年間に相次いで開店し、さまざまな商品を低価格で販売している。国民民主連盟(NLD)のタン・ナイン・ウー議員は先に、ヤンゴン管区議会でミャンマー国籍を持たない中国人が経営する同ストアが法律に違反するのではないかという問題を提起。この結果、ヤンゴン管区では新たに設置された委員会、マンダレー管区では移民局と警察などが実態の調査に乗り出すことになった。投資企業管理局(DICA)によると、すべての小売業は当局から営業認可を取得しなければならず、対象はミャンマー国民に限定されている。このため、現段階の調査は認可保有者であるミャンマー人が本当に店舗を経営しているのか、外国人従業員が適切な査証(ビザ)を取得しているかなどに重点を置いて調べているという。

## 12. 観光省、南部メルギー諸島の開発を推進

ミャンマー・ホテル・観光省は、南部タニンダーリ管区のメルギー(メイ)諸島の開発を推進する。手付かずの自然に悪影響を及ぼすとの批判もある中、オン・マウン・ホテル・観光相は12月前半の現地訪問後、開発推進の方針を改めて示した。現地の旅行代理店ネーチャー・ドリーム・ツーリズムのサベイ・アウン社長は「政府の方針を歓迎する」と表明。「メルギー諸島を訪問したい国内外の旅行者は多いが、旅費や宿泊費が高く、インフラも未整備」と語った。一方、「開発計画が管区政府や住民、事業家など誰の利益に資するものなのか熟慮する必要がある」とも指摘した。

ミャンマー政府はティン・セイン前政権下で、ニャウンウー・ピ島やワ・アレル島、第115島でのホテル開発を認可。

ガ・キン・ニョ・ジ島でのホテル開発計画も認可待ちとなっている。管区南端のコータウン県のプリン・グ島では、開発に向けた環境社会影響評価(ESEA)が実施されている。同省によると、タイから入国する観光客が多いコータウンにはホテルが8軒。客室数はミャンマー・アンダマン・シティー・ホテルが205室で最大で、ほか7軒と合わせて482室にとどまる。メルギー諸島は800超の島々から成り、総面積は1万平方マイル(約2万5,900平方キロ)超。アンダマン海を臨む景観や自然が人気を集めている。海洋民族モーケン族が暮らすことでも知られる。

### 13. 高価格住宅の開発を推進、スー・チー顧問

スー・チー国家顧問兼外相は、最大都市ヤンゴン東部ダゴン・セイッカン郡区での住宅開発プロジェクト「エーヤウォン・ヤダナ・プロジェクト」の第1期であるヤダナ・ニンシ住宅の完成式典に出席し、国民の住宅環境の向上に高価格住宅の開発を推進すべきと主張した。スー・チー氏は「全ての国民が快適に生活できることを目指し、高価格住宅の販売で得た収入を低価格住宅の建設に充てる」と説明。「政府と民間企業が協力し、住宅開発プロジェクトを実施していく責任がある」との見解を示した。ヤダナ・ニンシ住宅は18階建ての集合住宅で、シンガポールの都市計画コンサルタント会社スルバナ・ジュロンが設計し、ミャンマー建設省が建設した。1戸当たりの面積は600~1,200平方フィート(約56~112平方メートル)で、価格は6,000万~1億2,000万チャット(約500~1,000万円)。資金不足に直面しているとの報道もある。

### 14. 総人口の1割超が肥満、保健省推計

ミャンマー保健・スポーツ省は、総人口5,200万人超の10.5%が肥満との推計を明らかにした。同省の医療調査局は2014年、全国の25郡区で、25~64歳の男女計8,757人を対象に、非伝染性疾患(NCD)に関する調査を実施。男性の9.1%、女性の11.8%が肥満との調査結果が明らかになった。肥満率は25~34歳では男性が3.6%、女性が4.5%にとどまったものの、55~64歳では、男性が19.5%、女性が23.7%まで跳ね上がった。同省は調査結果から、総人口の10.5%が肥満と推計、将来は20%程度まで上昇すると予測し、肥満対策に注力する必要があると指摘した。

### 15. 南部の工業団地開発権、KNU企業が取得

ミャンマーの少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)の関連会社が、南部タインダーリ管区での工業団地開発計画を引き継ぎ、政府の許可を待っている。KNUが設立したノーブル・プリンスと、地場民間企業サン・アンド・レインボアの2社が13日、「メタミキ(Mae Tha Mee Khee)工業団地」の開発を、タイ大手デベロッパーから引き継ぐことで、パートナーの中国電力建設集団と覚書を交わした。

### 16. 最近の外資の進出状況

#### ・スーパーホテル、ティラワ特区の事業落札

ヤンゴン近郊でティラワ経済特区(SEZ)開発に携わるミャンマー・ティラワSEZホールディングス(MTSH)は、特区内の住宅・商業地区でのホテル事業入札で、日本のホテルチェーン、スーパーホテル(大阪市西区)が落札したと発表した。

#### ・北汽集団、ミャンマー国境で工場完成

中国自動車大手の北京汽車集団(北汽集団)が雲南省瑞麗市で建設を進めていた完成車工場の1期が完成し、27日に完工セレモニーが開催された。1期の年産台数は5万台で、来年3月の量産開始を見込んでいる。

#### ・車用フィルムのラミナ、ミャンマーに代理店

「ラミナ」「ルーマー」ブランドの自動車用遮光フィルムなどを輸入販売するタイのテクノ・セル(フレイ)は、先月初めにミャンマー国内で販売代理店を指名した。インドシナ諸国での市場開拓を本格化する。

#### ・タイのカンクン、風力発電所を開発へ

発電設備の調達・設置を手掛けるタイのカンクン・エンジニアリングは、ミャンマーで風力発電所を開発する計画だ。電力需要の拡大を見込み、当局の許可取得後、直ちに着手する方針。

以上